

中台関係特集：2017 年の中台関係はどうなるか

漢和防務評論 20170404(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

中国の急速な軍備拡張に比べ、台湾の武器装備はこの 8 年間、ほとんど更新されていません。

このまま更新されずに行けば、中台の軍事力バランスは圧倒的に台湾に不利になり、東アジアの戦略バランスに悪い影響が出ます。

漢和は、中国の装備の水準が向上したことにより、トランプ政権は台湾への武器輸出を緩和するであろう、と見ています。

平可夫

トランプは、“一つの中国”政策を放棄するのだろうか？或いは“一つの中国”論に振り回されたくないと言う意味なのだろうか？2017 年、中日台米の四角関係がどの方向に進もうと、トランプの任期内で核心となる問題は、米国の台湾に対する武器輸出である。

一、米国は、トランプ時代台湾にどのような武器を輸出できるか？

二、台湾は、米国からどのような武器を導入できるか？財政能力がトランプの政策変化に適応できるか？

三、中国は、如何に反応するか？この 3 点が最も実質的な問題であり、その他のトランプの言辞は単なる象徴的な意味しかない。

過去 8 年来、台湾軍の装備は陳腐化し、中台間の軍事力差は、中国軍が圧倒的に優勢になっている。この種の優勢さは技術面でも数量面でも現れている。

台湾は、特に戦闘機、各種水上艦、対潜航空機、潜水艦、電子戦機、各種戦術ミサイル、及び陸軍の大部分の主戦装備、及び各種レーダーの品質並びに数において中国に劣っている。台湾が一定の技術的優位を維持しているのは、アパッチ-D 型ヘリのみであると KDR は思う。

したがってトランプ－蔡英文時代は、どの程度この局面を転換することができるか？が、中台関係を安定させる鍵となる。過去 12 年間の米台武器貿易の内容から見て、協議中の、或いは過去に協議した内容が交渉によってどの程度協議復活できるだろうか？

A. 第一は、66 機の F-16 の問題である。この提案は李登輝政権の末期に提案されたものである。陳水扁時代は継続して交渉したが、台湾の経費不足と、米国側の軍事技術に対する制限があり、途中で廃止された。現在見たところ、トランプ時代には、技術上の制限は大幅に緩められそうである。中国空軍の J-10A/B、J-11D、SU-35、J-20 が相継いで就役し、これらの戦闘機に対抗するためには、現在少なくとも F-16 の BLOCK-60 型及び F-35 が必要である。後者はトランプ時代には台湾への輸出はできない。したがって AESA レーダー及び高出力エン

ジンを搭載した F-16 BLOCK-60 がトランプ時代に順調に台湾に輸出できるかどうか？KDR の概算では 53 億ドルである。

財政上、もし蔡英文が特別に軍事予算を追加しない限り購入はできない。そうになると F-16 の案件は起死回生を図れず、トランプの台湾に対する新たな政策は、実質的な意義はあまり無いことになる。

B. 次は当然対潜戦力である。今後中国海軍の AIP 型 039B/095 シリーズ核潜水艦は、日米台海軍の重大な脅威となる。台湾海峡封鎖と多少異なるところは、039AIP が台湾本島東岸、バシー海峡、南シナ海に大量に出現した場合、日米の海上輸送線にも重大な脅威となることである。したがって日米は、台湾海軍が対潜能力を強化することを希望している。今後 4 年間、海上自衛隊の大量の P-3C が退役を迎える。12 機の P-3C だけでは台湾の対潜需要を基本的に賄うことはできない。東京は、かつて、米国が旧式の P-3C を購入し改良した上で、転売する構想を伝えたことがあった。トランプ、安倍、蔡英文の時代にどうなるであろうか？KDR の概算では約 15 億ドルになる。

台湾の対潜能力強化問題に関して、台湾が潜水艦を自力開発する計画がある。ブッシュ時代に計画が提起されたが、米国はやる気がなかったらしい。トランプ時代は何か妙案はないだろうか？日本と欧州が協力して台湾に関連技術を提供することはできないか？KDR の概算では 8 艘の潜水艦の予算は 30 乃至 40 億ドルである。

C. 大型水上艦と防空兵器

台湾は、自ら AESA イージス級ミサイル駆逐艦の建造を希望している。この方面は、トランプ時代になり、米国は関連技術を提供するであろう。或いは SPY F のような AESA レーダーも政治的には重大な問題ではなくなった。中国海軍は、13 艘の 052D 型を建造し、その上 6 艘の 052C を追加し、すでに 20 艘に近づいている。055 の建造もすでに開始された。

台湾は、当然数の上で中国海軍のイージス艦と対抗することはできない。しかし台湾海軍の水上艦はすでに相当旧式化しており、たとえ蔡英文時代に台湾イージス艦が設計を完了し生産に移行したとしても、最初の台湾イージス艦が就役するのは少なくとも 2025 年以降になる。現実の脅威に如何に対応すべきか？馬英九時代に、台湾が米軍の退役したタイコンデロガ級ミサイル巡洋艦を 4 艘の KIDD 艦と入れ替える話があった。トランプ時代にこれが承認されれば、台湾の水上艦を大型水上艦に拡充する最も速い方法となる。1 艦の改装費用は 5 億ドルとすれば 4 艘で 20 億ドルとなる。この推定価格は相当控えめである。

このほか台湾は、先進的な船体曳航ソナーを急いで必要としている。

以上の台湾が急いで装備する必要がある装備予算は少なくとも 128 乃至 140 億ドルになる。

D. 台湾イージス艦の導入に伴って海上発射弾道ミサイルからの防御が議事日程に上る可能性がある。最良の選択は、当然、日米で共同開発した SM-3 を台湾に輸出することである。これは日本の承諾が必要であるが、安倍首相の対中政策に対する試練となろう。陸軍の THAAD 技術及び陸上配置型の SM-3 については、ロッキードマーチン社がすでに何度も台北の航空宇宙ショーに展示している。このプロジェクトの予算は正確に積算することはできない。配備の規

模、数量、導入する SM-3 のタイプによって変わるからである。新時代の BLOCK-2B は、ルーマニア及びチェコに配備される計画である（弾体とレーダーは別個に）。

E. F-16 が改良されると、台湾空軍は、大量の新世代型 AIM-9X、各種 GPS 誘導爆弾、ミサイルが必要になる。例えば、2000 ポンドの JDAM 爆弾、射程 200 乃至 300KM の JSOW、新時代の長距離空対艦ミサイル等々先進武器系統である。後の 3 種類の武器は従来米軍は輸出を制限してきた。トランプは解禁するかどうか？中国は、すでに各種の型の GPS/北斗誘導爆弾、ミサイル、射程 300KM 以上の各種スタンドオフ投射武器を開発している。

F. ソフトウェア戦力の向上について、中国もまた追いつき追い越した。トランプ時代の米台軍事貿易は、3 軍に通用する DATA LINK 16 及び多くの電子戦機が必要である。中国軍は、すでに 2 種類の汎用データリンクを装備しており、多くの作戦機と水上艦は、すでにこれらのデータリンクを搭載している。

G. 装備更新の優先度の最後は、陸軍装備の購入である。台湾軍は多くの先進型武装へり、対装甲ミサイルを必要としている。日増しに強大になる中国陸軍水陸両用機械化部隊、装甲旅団、海軍陸戦隊の上陸作戦に対応するためには、中古の M1A2 主戦タンクの購入が必要である、と長年説かれてきた。

上述を総合すると：台湾は、相当多くの装備を購入する必要がある。おおまかに言って、現在の現実の脅威に対応するためには、概算で少なくとも、130 乃至 150 億ドルが必要となる。蔡英文政府がもしこのような予算を出せないのであれば、トランプの言う“一つの中国”をどう解釈するか？の実質的価値はなくなる。

以上